

実すべきもの、新規に創設すべきものといった観点にたち、十分な精査を行い、効率的で持続可能な財政構造への転換を図っていききたいと考えている。

坂本 勇紀 議員

◎教育の現状と

今後の基本施策について

問 少子化による、学級編成や学校行事への支障について。

答 学級編成基準において、2つの学級に在籍する児童生徒が、小学校では16人以下、中学校では8人以下の場合において、複式学級を編成すると定められている。

これに準じて今年度の本町の実学級数では、愛治小の3・4学年および三島小の3・4学年の2学級が複式学級として編成されている。

複式学級の授業は、学習指導を充実させるための指導計画の作成や、指導方法の研究など教師にとつて負担が大きく、集団教育の効果が低いことなどが考えられる。

反面、児童の個性や適性に応じた個別指導や、異学年との交流や学校ぐるみで特色のある活動ができるなどの特性もある。

児童数の減少に伴う各種行事の開催については、学校によっては運動会、学芸会等の大きな学校行事を地域とともに実施して、効果を上げている。

学校現場においては、教職員や児

童数が少ないことでそれぞれの分量が増え、学校行事等の準備など教職員や児童の負担が多くなるなど人手不足の問題が生じている。

しかし、行事等内容によっては、学校と地域と共に行事を開催することにより、地域の方に子どもたちの活動の場を見ていただくことができ、地域や親への感謝を意識付ける指導の場が多くもてるのではないかと考えている。

問 小中学校施設の統廃合について。

答 平成25年度までの小・中学校入学予定者を調査したところ、年度ごとの入学予定者数・卒業者数共におおむね同数であるため、各学校とも全体の児童・生徒数には大きな変動はないものと考えている。

小・中学校の統廃合については、近い将来の重要な問題として、今後の推移を見守りながら慎重に検討していくことが必要であると考えている。

◎一般廃棄物処理業者の

複数化について

問 一般廃棄物処理業者を複数化できない理由について。

答 廃棄物の処理に関する業務は、法律で市町村固有の事務であると定められており、住民の日常生活に最も密着した行政サービスの一つであると考えている。さらに、市町村の策定した一般廃棄物処理計画に従い、法の目的に照らして、その市町村の実情のもと、より積極的に廃棄物の

処理を市町村に義務付けているものであり、いわゆる市場原理に基づき実施する事業とは異なるものと考えている。

また、「当該市町村による一般廃棄物の収集又は運搬が困難であること等」が認められる場合でなければ許可してはならないとされている。

このようなことから、し尿及び浄化槽汚泥の収集運搬についても直営で行うのが一番望ましいことであるが、施設整備面や人的整備面等から困難であるため、現状においては、町が事業の実施主体であり、常に住民に公平なサービスを保つよう指導監督できる委託制を執行している。

当該業務は、今年度も一社に業務委託しているが、し尿等の収集依頼者からトラブルの報告もなく、業務も全体的に円滑に進められていることから、先の許可条件に適合しないと考えるので、現在のところ複数業者による許可制に転換する必要性は低いと理解している。

また、委託業者を複数化することについては、現状の一社による業務委託で問題がある状況には至っていないのでご理解をいただきたい。

福原 良夫 議員

◎ドクターヘリについて

問 ドクターヘリおよびヘリポート設置の要望について。

答 へき地における救急医療の確保の必要性は認識しているが、ヘリコプ

ターに搭乗する医師・看護師の確保、多額な運用費等多くの課題があり、愛媛県においてドクターヘリの早期の配置は困難であると考えている。

そのため町としては、県が現在実施している消防防災ヘリのドクターヘリの運航の円滑な運用や定着化を図るための対応を強化されるよう要望していききたいと考えている。

また、ヘリポートの整備については、新規に整備する予定はなく、学校のグラウンドなどの公共施設を有効活用し対応していききたいと考えている。

◎子育て応援特別手当について

問 執行停止に対する見解について。

答 本年10月に、国から執行停止の通知を受けた。町としても、子育て世帯への支援策として事業を実施するため準備を進めていたが、国からの財源が確保できない状態であるので本事業の中止を余儀なくされた。

問 総支給額および対象人数について。

答 この手当は、小学校就学前3年間に属する3歳から5歳の子どもに、一時金として3万6千円を支給するもので、当町においては、対象者280人、支給額は1千8万円を見込んでいた。

問 町独自の支給について。

答 現在のところ考えていない。国において、来年度、より充実した「子ども手当」の創設等子育て支援策を強力に推進するというのであ